

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	2,409	2,409
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	0	1,772	1,772
4.消費生活相談体制整備事業	16,530	19,712	36,242
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	480		480
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	5,461	9,168	14,629
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	22,471	33,061	55,532

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	78,521	
都道府県決算（見込み）	6,190	
管内市町村決算（見込み）	72,331	
支出等額	55,532	
支出等割合	70.7 %	31.1 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	55,532	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	70.7 %	31.1 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	5 人	6,772 人時間／年	
管内市町村	31 人	9,942 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	14 人		
管内市町村	7 人	桜井市、五條市、葛城市、田原本町、王寺町、広陵町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	16 人	16,514 千円	
管内市町村	38 人	19,834 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	22,050	12,228	9,822		16,530	9,167	7,363		消費生活相談員の増員、報酬の引き上げ、事業者専門指導員の配置。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	922	511	411		480	266	214		県センターに設置する高度専門相談員(弁護士)による相談を実施。県相談員や事業者専門指導員を市町村に派遣。市町村の相談員及び行政職員向けに専門家を講師とする研修会を開催。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	7,026	3,896	3,130		5,383	2,985	2,398		消費者教育推進計画の策定及び継続的・体系的な施策展開のために消費者推進教育に関する会議を設置。消費者教育の観点から体験型・参加型啓発事業の実施。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	295	164	131		78	43	35		参考図書の購入等。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	30,293	16,799	13,494	0	22,471	12,461	10,010	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、共済費、報償費	消費生活相談員4名分の報酬、社会保険料、通勤手当、平成23年4月に実施した相談員報酬の引上げ。事業者専門指導員の給与、社会保険料。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	旅費、報償費、需用費(消耗品費)、施設使用料	市町村消費生活相談員の旅費、弁護士相談の報償費。 市町村派遣した県相談員や事業者専門指導員の旅費。 研修会の講師旅費及び報償費、資料印刷費、会場借上費。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	旅費、委託料、需用費(消耗品費)、施設使用料、需要費(食糧費)、報酬、役務費	奈良県消費者教育推進計画策定に係る委託料。奈良県消費者教育推進部会開催に係る会場借上費、食糧費及び委員報酬等。 啓発事業に係る講師旅費、資料等購入・作成費、食糧費及び会場借上費。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	旅費、需用費(消耗品費)	参考図書の購入。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

K:¥消費者教育・地方協力課¥01\_地方支援(旧消企課を含む)¥01\_地方消費者行政推進交付金¥27年度補正、28年度当初¥HP掲載¥2812掲載予定¥決裁用¥④平成27年度事業実施報告¥【H27奈良県】地方消費者行政推進事業実績報告(2811修正).xls

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	橿原市、桜井市、五條市、御所市、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、明日香村、上牧町、河合町	1,406	722	274	0	1,170	709	210	0
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	奈良市、大和郡山市、橿原市	1,492	0	1,492	0	1,490	0	1,490	0
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)		0	0	0	0	0	0	0	0
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町	2,678	857	1,238	0	2,088	751	1,021	0
⑧消費生活相談体制整備事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、十津川村	38,774	11,775	8,678	0	37,796	11,375	8,337	0
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、明日香村、上牧町、広陵町、河合町、黒滝村、天川村、東吉野村	11,165	5,339	3,591	0	10,548	5,301	3,867	0
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		0	0			0	0		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		0	0	0	0	0	0	0	0
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		55,515	18,693	15,273	0	53,092	18,136	14,925	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活相談窓口のための備品(PIO-NET用パソコン)購入及びPIO-NET接続、参考図書・追録・シュレッダーの購入、相談室の環境整備(案内板の購入)等。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	消費生活相談員に対する消費生活の助言業務を弁護士に委託。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員、消費者行政に携わる一般職員の研修等への参加支援(旅費、研修負担金)。
⑧消費生活相談体制整備事業	38人の人的体制支援整備(相談窓口の開設時間の延長及び開設日の増加に対する報酬等、勤務時間延長等により発生する社会保険料の負担、通勤手当、報酬等増額。消費生活相談員の増員)。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害の防止等のための講座開催、成人式やイベント等で配布するパンフレットの作成、啓発物品(訪問販売お断りステッカー、メモ、ボールペン、オリジナルマスク等)を作成し配布、啓発用パネルの作成。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	55,532	千円
うち都道府県	22,471	千円
うち管内の市町村合計	33,061	千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0	千円
うち都道府県	0	千円
うち管内の市町村合計	0	千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	49,078 千円	66,289 千円	64,320 千円	15,242 千円	-1,969 千円
うち交付金等対象経費		24,781 千円	22,471 千円		-2,310 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		18,023 千円	16,514 千円		-1,509 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	49,078 千円	41,508 千円	41,849 千円	-7,229 千円	341 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	39,452 千円	73,253 千円	72,331 千円	32,879 千円	-922 千円
うち交付金等対象経費		33,655 千円	33,061 千円		-594 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		21,510 千円	19,612 千円		-1,898 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	39,452 千円	39,598 千円	39,270 千円	-182 千円	-328 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	88,530 千円	139,542 千円	136,651 千円	48,121 千円	-2,891 千円
うち交付金等対象経費		58,436 千円	55,532 千円		-2,904 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		39,533 千円	36,126 千円		-3,407 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	88,530 千円	81,106 千円	81,119 千円	-7,411 千円	13 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	3 人
うち都道府県	2 人
うち管内市町村	1 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	7 人
うち都道府県	4 人
うち管内市町村	3 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	41700 千円
うち都道府県	27800 千円
うち管内市町村	13900 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	122,819 千円
うち都道府県	69,649 千円
うち管内市町村	53,170 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	31.1 %
うち都道府県	24.4 %
うち管内市町村	38.3 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	212,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	14,206 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	62 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	14,268 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	10,616 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:  
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてもかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	15	人	今年度末実績	相談員総数	15	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	15	人	今年度末実績	相談員総数	15	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	平成25年度並みの水準を維持。
②研修参加支援	平成25年度並みの水準を維持。
③就労環境の向上	
④その他	



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	47	人	今年度末実績	相談員総数	47	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	37	人	今年度末実績	相談員総数	37	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	大和郡山市、桜井市、五條市、田原本町、広陵町 (報酬単価の増額、通勤手当の支給)
②研修参加支援	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、葛城市、平群町、三郷町、川西町、三宅町、田原本町、明日香村、河合町 (研修参加のための旅費の支給及び研修負担金の支援)
③就労環境の向上	橿原市、桜井市、生駒市、香芝市、宇陀市 (参考図書の購入、社会保障の充実及び担当職員の連携強化)
④その他	橿原市、桜井市 (経験の豊富な相談員から経験の浅い相談員に対する助言の実施、通勤途上の事故対応のため普通傷害保険に加入、身分の確立(非常勤特別職員として任用))